

## 金融高度化セミナー（公民連携ファイナンス）を開催

▼日本銀行金融機構局金融高度化センターは、二〇一四年十二月十六日に、「公民連携ファイナンスの展開―PFI・PPP等への取組み―」と題する金融高度化セミナーを開催しました。参加者数は約四五〇名でした。

▼金融高度化セミナーは、日銀の取引先金融機関を対象に開催しているものです。全国の金融機関を対象にした大規模なセミナーは、金融高度化センター開設（二〇〇五年）以来、年平均二回のペースで開催しています。

▼金融機関にとって重要な顧客である国、地方自治体等の公共機関では、財政的な制約がある中でインフラの老朽化が課題となっています。そうした課題への対応と共に地域の活性化



約450名が参加した金融高度化セミナー



地域を元気にしたいとの熱い想いを語る東北銀行浅沼会長

化を図る手法としては、PFI（注1）のみならず、遊休公有地の民間活用や補助金等公的支援策の受給サポートなど幅広く多様な公民連携（PPP（注2））が考えられます。本セミナーでは、そうしたPFI・PPPに取り組んでいる実務家、専門家による講演およびパネル・ディスカッションを行いました。

▼東北銀行の浅沼新氏（会長）は、岩手県紫波町（人口三・三万人）における公民複合施設（図書館等の公共施設に各種商業施設を併設）の建設・運営プロジェクトである「オガールプロジェクト」（当該施設には年間約八〇万人が来訪）について講演しました。浅沼氏は、金融機関にとって、リスクの割には利益が少ない公民連携プロジェクトを支援していくことに関し、「地域を元気にしたい」という強い想いが背景にあることを話されました。



公民連携を積極的に推進しているさいたま市の柴山主査（右）・関口主任（左）

▼さいたま市都市戦略本部の柴山重信氏（主査）・関口洋輔氏（主任）からは、公共施設マネジメント計画と公民連携について、地方自治体の中では財政的に恵まれているさいたま市であっても、将来の公共施設維持がこのままではできないこと、そのため、複数の施設を一カ所にまとめて作り直す複合化等の工夫とともに、市民にも少しずつ我慢してもらうことを理解してもらうため、漫画のパンフレットを作っていること等の説明がありました。また、民間広告を掲載することで市民に配布する地図等の費用負担を削減するといった小さな公共サービスを含め、民間からの提案を活用していることについても説明がありました。

▼パネル・ディスカッションには、岡部智克氏（荘内銀行法人営業部長）、ニューフロンティアビジネス推進室長）、小林靖司氏（百五銀行営業渉

外部課長代理）、高橋一朗氏（西武信用金庫常勤理事）、野際卓司氏（北洋銀行市場開発部管理役）、北村佳之氏（日銀金融高度化センター企画役）が登場しました（モデレーターは山口省藏副センター長）。テーマとしては、①地元自治体はどう働きかけていくか、②地元企業のPFI・PPP対応をどう支援していくか、③PFI等のプロジェクトのリスク管理をどうするか、の三点を取り上げました。

①「地元自治体への働きかけ」に関しては、小林氏から、首長（トップダウン）および担当部局（ボトムアップ）双方への働きかけとともに、一定水準の公共事業についてはPFIでの取組みを検討することを定めた「PFIガイドライン」作りのサポートを行っているとの話がありました。また、野際氏からは、北海道内の公民連携については、道内の銀行および信用金庫が協力して対応していることや、自治体において手続き面での負担が大きいPFIより柔軟に対応できるリース方式を提案しているとの説明がありました。

②「地元企業の支援」について、岡部氏からは、PFIの長期計画の

（注1） Private Finance Initiative、民間事業者が資金を調達し公共事業を行うもの。

（注2） Public Private Partnership

策定支援を行っていることのほか、東日本大震災の際には、建設資材の価格高騰を見越した一括買い付けの提案によって地元企業をサポートしたエピソードが紹介されました。また、高橋氏からは、幅広い公民連携の事例として、公共サービスの一端を担うNPOを含めた地元企業を、自治体等とも連携して支援しているとの説明がありました。

③「リスク管理」に関しては、北村氏から、過去のプロジェクトの失敗事例の紹介とともに注意すべきポイントの説明がありました。

▼公民連携を推進する講演者・パネリストのメッセージを聞いた参加者からは、「(今後、金融機関が)単なる融資だけでは生き残ることは難しく、PFI・PPPが地域活性化の



公民連携ファイナンスの課題と対応について話されたパネル・ディスカッション

ためには必要だと感じた」、「熱い想いが伝わり、金融機関としての使命を改めて認識させられた」との感想も聞かれました。

▼以上のセミナーの講演およびパネル・ディスカッションの要旨・資料は、日銀HPの「金融システム」→「金融高度化センター」のコーナーをご覧ください。

### 阪神・淡路大震災二〇年 特別展を開催しました

▼日本銀行神戸支店では、阪神・淡路大震災から二〇年を迎える本年、当時の中央銀行としての対応や現在の業務継続面での取組みを写真やパネルで紹介する特別展「震災二〇年 未来への記憶」を二月二日(月)～二月十六日(月)に開催しました。また、特別展に併せて二月十一日(水・祝)には、野原強支店長による「日本銀行の役割と仕事」と題する市民講座も開催しました。

▼会場では、火災で焼け焦げたお札を鑑定する職員の様子や、店舗が倒壊した金融機関の臨時窓口を開設している状況等、約四〇枚の写真や、手書きの金融特別措置通知文等の資料、業務継続体制等のパネルを展示

し、当時の対応と災害発生時の備えを紹介しました。この他、日銀の業務に対する理解や関心をより深めていただけるよう、お札・硬貨の鑑定や一億円の重さ体験コーナー等を設け、参加者の方々に体験していただきました。

▼「震災当時、中央銀行としてどのようなに行動したのか」、そして「その後の被災体験も踏まえて、それらの教訓をどのように活かしているのか」という点について、広く県民の皆さまにお伝えしたいと考え開催したこのイベントには、三五一人の方々にご参加いただきました。参加者からは「日銀を身近に感じる事が出来た」、「震災時に重要な役割を果たしていたことが分かった」との声が聞かれました。

▼阪神・淡路大震災で最も大きな被害を受けた神戸市でも、震災後二〇



参加者の皆さまは、当時に思いを馳せながら熱心にパネルや資料をご覧になっていました。



満席となった市民講座では、日本銀行の役割や業務継続体制等について講演しました。

年を経過し、市民の約四割が直接震災を経験していない方々となっており、震災の記憶を風化させず、その経験や教訓をいかにして次世代に継承していくかが課題となっています。

▼日銀神戸支店では、これからも阪神・淡路大震災での被災体験とその教訓を活かし、災害発生時にもお金の供給や資金決済に支障が生じることのないよう努力してまいります。

### 「第二〇回日銀グランプリ」 キャンパスからの提言」の 決勝大会開催

二〇一四年十二月六日(土)

▼大学生を主な対象とした金融経済分野の小論文・プレゼンテーションコンテスト「日銀グランプリ」に、今年是全国四四大学から二二編の論文が寄せられ、書類審査を通過した五チームにより決勝大会が開催されました。



## 編集後記

■今回は、小物や陶器、自動車に絡んで、デザインの話が多く展開された。「デザインとは、美的造形性だけでなく、消費面を含めた総合力」という名児耶さんの言葉は説得力がある。器ひとつで食べ物の美味しさはグンと引き立つ。逆に言えば、「この器でどんな時にどんな物を食べるのが似合うか」、器をつくる人は、そこまで思いを馳せてデザインを考え抜くのであろう。人々の日々の暮らしを想像し、その中に新しい組み合わせを創造する、これがデザインなのだろう。

ところで、名児耶さんの「日本人は、外に出ていくのが不得手。お客にはモノづくりの地域に来てもらった方がよい」という話も興味深い。奇しくも波佐見町は、お洒落なお店のある町としても有名で、人を呼び込み、波佐見焼の魅力を発信する大切なチャネルになっている。そして、こうした街づくりがモノづくりに新たな力を与えてくれている。

マツダの小飼社長が、グローバル展開の一方で、「広島に根を張った会社」に強い思いを示しておられるのも、地域と生きることで培われる、独自の「モノづくり」の力を感じてのことなのかもしれない。

地域の地勢や歴史を振り返ると、そこには見えにくい、気付いてもらうことを待ち眠っている不思議な力があるに違いない。(丹治)

※本誌は、全国の日本銀行本支店および貨幣博物館、旧小樽支店金融資料館等でお配りしています。個人の方の定期購読、郵送はお取り扱いしておりませんのでご了承ください。なお、既刊号全文をPDFファイル形式で日本銀行ホームページ上に掲載していますのでご利用ください。  
([http://www.boj.or.jp/announcements/koho\\_nichigin/index.htm/](http://www.boj.or.jp/announcements/koho_nichigin/index.htm/))

※本誌に掲載している内容は、必ずしも日本銀行の見解を反映しているものではありません。日本銀行の政策・業務運営に関する公式見解等については、日本銀行ホームページ(<http://www.boj.or.jp/>)をご覧ください。

にちぎん 2015年春号  
編集・発行人 丹治芳樹  
発行 日本銀行情報サービス局  
〒103-8660  
東京都中央区日本橋本石町2-1-1  
☎03-3277-2405



デザイン 株式会社市川事務所  
印刷 株式会社アイネット  
©日本銀行情報サービス局 禁無断転載

\*本誌の用紙は、環境・社会・経済のすべての側面に配慮した厳しい基準に従って適切に管理された森林からの木材を原料としていることを示す、FSC認証紙を使用しています。



日本大学チーム(最優秀賞)のプレゼンテーション

▼決勝大会では、富山和彦氏(経済同友会副代表幹事・経営共創基盤代表取締役CEO)、秋山咲恵氏(サキコーポレーション代表取締役社長)の他、岩田規久男(日銀副総裁(審査員長))、森本亘久・白井さゆり両

審議委員の五名の審査員を前に、各チームとも堂々とプレゼンテーションと質疑応答を行いました。  
▼審査の結果、最優秀賞に日本大学チーム「サ高住市場と地域の活性化に向けた二つの提案」(二〇年後と今の先も住みやすい未来へ)が選ばれました。この提言は、事業者と自治体との間で、廃校をサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)として活用するためのマッチング・スキームを整備するとともに、活用原資にヘルスケアリートを利用するというものです。その他、優秀賞に常磐大学チーム、東京経済大学チーム、敢闘賞に東北学院大学チーム、もう一つ

の東京経済大学チームが選出されました。敢闘賞に選ばれた東京経済大学チームは、日銀の政策等に係る提言に与えられる特別賞も併せて受賞しました。  
▼審査員からは、「現在の日本が抱える切実なテーマが多くみられ、皆さんの現状に対する問題意識の真摯さをひしひしと感じた。現状の問題点や課題を把握した上で、さらにそれを補強するための実務家への聞き取り調査を行うなど、地道な取り組みを通じて、独自の問題意識とアイデア・提言が導かれている。現実を踏まえた具体的なものが多く、中には、もう少し工夫すれば実現可能で

はないかと感じさせる提言もみられた」との講評がありました。  
▼なお、日銀HPに決勝進出チームの論文やプレゼンテーション資料を掲載しています。  
▼日本銀行では、二〇一五年度も日銀グランプリの開催を予定しています。ご応募をお待ちしております。



決勝進出チーム、審査員の皆さん